

2022年10月25日

我が国企業が海外で直面する課題に関するアンケート結果・レポートを公表

～新型コロナによる我が国企業への悪影響は継続。ただし内容は大きく変化～

貿易・投資円滑化ビジネス協議会（事務局：日本機械輸出組合）は、加盟団体にて取りまとめた2022年度の「貿易・投資上の問題点」のアンケート結果とその分析レポートを10月25日にホームページ上で公開いたします。

新型コロナのパンデミック発生以来3回目となる今回のアンケート結果によれば、海外に進出した我が国企業が直面する課題は、事態の推移とともに大きく変化していることが読み取れます。

「貿易投資円滑化ビジネス協議会」は、日本機械輸出組合を事務局とし、我が国の主要産業をカバーする約130の産業団体等により1997年に設立された協議機関で、日本企業が海外における事業活動で直面する貿易及び外国直接投資等に関する問題点の検討を行っています。また設立以来、各加盟団体を通じて日本企業が海外での事業活動において直面する貿易及び外国直接投資等に関する問題点と、その改善要望のアンケートを実施しております。

当アンケートの結果は日本の産業界が海外の進出先で直面する課題や解決に向けた要望を包括的・横断的に把握できる一次資料として、幅広く活用されています。

<アンケート結果から読み取れる新型コロナのパンデミックの影響>

- ・WHOによるパンデミック発表直後に行われた2020年度調査（2020年2月末締切）では、関連する指摘はごくわずかだったが、実質的にパンデミック1年目となる昨年度（2021年2月末締切）は94件と一気に増加。全指摘件数中の約6%がコロナに関するものとなっている。
- ・パンデミック2年目となる今年度（2022年2月締切）調査でも101件と若干増。一方、内容は大きく変化。
- ・昨年度調査では、国境閉鎖等の厳しいロックダウン措置が導入され、世界的に人の移動が制約されたことによる企業駐在員等のビザ取得の困難を訴える声が多かった。その他、物流の停滞、急速な経済の悪化が指摘されている。
- ・今年度調査では、経済活動が急速に活発化する一方、物流コストの増大、港湾等のキャパオーバー、労働力不足や賃金の急上昇、移動制限や隔離措置による弊害、公的機関の業務滞留等を訴える声が多い。

< その他の特徴 >

問題指摘数の推移

例年、1400～1500件程度の回答が集まる。実質的にコロナ1年目となった2021年度は回答数が100以上増加。2022年度もほぼ横ばい。

年度（各年2月末締切）	問題指摘総数	うち、コロナ関連
2020年度	1461件	4件
2021年度	1584件	94件
2022年度	1576件	101件

コロナ関連の問題指摘の内訳

問題区分に明示的にコロナを分類していないため、全回答からコロナに関連する指摘を抽出して分類。WHOがパンデミック宣言を行った2020年1月30日より約1か月後が締め切りとなった2020年度の結果では4件のみだが、実質的に1年目の集計となった2021年度は94件に。2年目となる2022年度調査では101件と引き続きコロナ関連の指摘は多数。

問題内容	2020年度	2021年度	2022年度
ビザ取得の困難（帯同家族含む）	0	31	21
入国禁止・隔離・行動制限	0	12	17
公的機関の停止・業務滞留	0	5	10
海運・陸運・空運などの問題	0	8	7
税関や荷捌きの停滞など港湾・空港の問題	0	7	11
労働力不足・賃金の上昇	0	6	12
材料・部品隘路	0	1	2
自社工場・事務所の閉鎖・営業制限	2	8	7
景気後退などビジネス環境の悪化	1	8	5
コロナに起因する為替や送金に関する問題	0	5	4
情報不足	0	0	3
政策変更	0	0	1
医療物資・ワクチン不足	1	3	1
計	4件	94件	101件

コロナ関連の国別内訳

国	2020年度	2021年度	2022年度
中国	3	9	16
米国	0	15	15
インド	1	5	7
インドネシア	0	4	6
台湾	0	4	6
シンガポール	0	3	6
フィリピン	0	7	5
マレーシア	0	7	5
ベトナム	0	0	5
タイ	0	4	3
メキシコ	0	7	2
ブラジル	0	3	2
カタール	0	2	2
カナダ	0	2	2
ミャンマー	0	2	2
アラブ首長国	0	1	2
クウェート	0	0	2
その他	0	19	13
計	4件	94件	101件

中国の主な特徴

- ・2021年は入国禁止や、物流停滞による納期遅れなどの指摘があった。2022年度は経済活動の活発化によって港湾のキャパオーバーや、消毒など過度な対応による貨物へのダメージなどが指摘されている。

米国の主な特徴

- ・2021年度はビザの取得困難の指摘が非常に多く、次いで隔離措置等による自社工場・事務所の閉鎖を指摘する声が多かった。2022年度も引き続きビザや自社工場・事務所の閉鎖が指摘されているが、経済活動の活発化による人件費の高騰を訴える声もあった。

インドの主な特徴

- ・2021年度は、ビザや工場閉鎖の他、公的機関の業務滞留による基準認証手続きの停滞が指摘されている。2022年度は港湾のキャパオーバーによって物流が停滞しているとの指摘があった。

◆2022 年度アンケートの実施概要

依頼：2021 年 12 月 / 回収：2022 年 2 月末

問題指摘件数：約 1600 件

産業分野：電気電子、精密機械、商社、工作機械、自動車、自動車部品、鉄鋼、時計、
医療機器、製薬、化学、農業機械、印刷機械、等

◆貿易・投資円滑化ビジネス協議会ホームページ 2022 年度アンケート結果

地域別：<https://www.jmcti.org/mondai/sokuhou.html>

国別：<https://www.jmcti.org/mondai/sokuhou-country.html>

◆貿易・投資円滑化ビジネス協議会ホームページ 2022 年度分析レポート

<https://www.jmcti.org/mondai/pdf/chosakekka2022.pdf>

◆貿易・投資円滑化ビジネス協議会ホームページと設立趣旨

<https://www.jmcti.org/mondai/top.html>

貿易・投資円滑化ビジネス協議会は、日本企業が海外での事業活動において直面する貿易及び外国直接投資等に関する諸問題について検討を行うとともに、我が国産業界の意見を取りまとめて、日本政府及び外国政府に対して貿易・投資上の制度改善を要望することを目的として、1997 年 4 月に設置された我が国の産業団体及び企業から構成される協議機関です。

◆貿易・投資円滑化ビジネス協議会 構成団体

<https://www.jmcti.org/mondai/member.html>

お問い合わせ先

貿易・投資円滑化ビジネス協議会 事務局

日本機械輸出組合 通商・投資グループ

武田：takeda@jmcti.or.jp

庫元(くらもと)：tohshi@jmcti.or.jp

Tel：03-3431-9348 / Fax：03-3436-6455